

●第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プランの取組実績・効果額まとめ

《計画 最終後》

【目標】 ★ 3つの基本方針の実現

- I 市民のお役に立つ頼もしい市役所の実現
- II 持続可能な市役所経営
- III 市民と共に歩む市役所（自助、共助を高め、公助で支える市役所）

★ 行財政活性化取組効果額の達成状況

（目標）1,561,800千円 （実績）2,452,448千円（達成率 157.0%）

当初計画 ; 638,200千円

(ア) 収入の確保 258,000千円 (イ) 歳出削減 35,200千円 (ウ) 組織機構の効率化と定員管理 345,000千円

計画見直し ; +923,600千円 (ア) 収入の確保 +910,000千円 (イ) 歳出削減 +13,600千円 )

※ (ア) ふるさと納税 850,000、基金運用 50,000、市有財産貸付・売却 10,000、(イ) 公共施設管理 6,000、業務改善 7,600 (千円)

【期間】 平成27年度～平成31年度（令和元年度）

【取組実績・効果額】

(1) 基本方針ごとの取組実施状況

基本方針	目標取組細目数	実施済(実施中)	実施率	取組の達成状況
I 市民のお役に立つ頼もしい市役所の実現	6	6	100%	・ア 市民サービスの向上 取り組みは見直ししながら、継続的に実施してきたが、達成状況を図る客観的な指標がないため、評価が困難。  イ ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上 災害発生時の防災情報ツールの充実、うすき石仏ねっとの活用は達成。 マイナンバーカードの発行者数、ケーブルインターネットの加入率は、活用方法の啓発等により引き続き推進。
II 持続可能な市役所経営	9	9	100%	・ア 収入の確保 ふるさと納税は制度の利用促進等の結果、上方修正した目標値をさらに大幅に上回った、収入以外の効果もあり今後も継続して実施。広告収入、太陽光発電施設の余剰電力の販売等は、取組みが縮小となっているため、今後の検討が必要。  ・イ 歳出削減 目標取組細目は、平成26年度の経費との比較による歳出削減の項目のため、効果額は目標値を大幅に上回ったが、今後のプラン策定においては、新たな取り組みが必要。  ・ウ 組織機構の効率化と定員管理 組織機構の効率化及び職員の適正配置等を継続的に見直し、人件費の適正化に努めた。
III 市民と共に歩む市役所 (自助、共助を高め、公助で支える市役所)	5	5	100%	・ア 地域力の強化 地域の自主性を支援する形で、地域振興協議会の活動の充実及び設立支援を行い、令和2年度には市内全域に設立できる予定。  ・イ 協働まちづくりの推進 市民の健康づくりのため、生活習慣病の予防、高齢者の介護予防、健康づくりのためのスポーツの推進等の事業の積極的な展開した結果として、目標値を達成した。市報、ホームページ、ケーブルテレビの活用と市民の意見を政策に反映については、継続的に取組みを実施してきたが、達成状況を図る客観的な指標がないため、評価が困難。
合計	20	20		

(2) 効果額の実績（基本方針IIのみ）

(単位：千円)

基本方針・目標取組細目	5ヵ年		H27	H28	H29	H30	H31	5年間 累計	達成率	
	目標額	実績額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額			
II・「持続可能な市役所」の実現	目標額	1,561,800	137,700	180,200	280,900	481,500	481,500	1,561,800	-	
	実績額	2,452,448	205,065	227,475	485,163	549,687	985,058	2,452,448	157.0%	
	(ア) 収入の確保	目標額	1,168,000	126,800	132,800	182,800	362,800	362,800	1,168,000	-
		実績額	2,077,405	168,892	166,862	407,105	451,224	883,322	2,077,405	177.9%
	(イ) 歳出削減	目標額	48,800	4,000	6,000	8,400	15,200	15,200	48,800	-
		実績額	140,443	22,373	26,113	22,858	36,363	32,736	140,443	287.8%
(ウ) 組織機構の効率化と定員管理	目標額	345,000	6,900	41,400	89,700	103,500	103,500	345,000	-	
	実績額	234,600	13,800	34,500	55,200	62,100	69,000	234,600	68.0%	

# 「第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プラン（H27～31）」 取組実績表

## I 市民のお役に立つ頼もしい市役所の実現

### (ア) 市民サービスの向上

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記  
○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

目標取組細目	計画			実績			担当部門
	取組みの概要	達成の目安	H31 計画値	取組の概要	取組状況	H31 実績値	
① 研修による職員の資質向上	「臼杵市人材育成基本方針」に基づき、自治体職員としてのスキルアップを目的とした職員研修の充実、自己研鑽の推進に努め、市民の信頼・満足感を得られるように、親切・丁寧・迅速な対応、事務処理などを行います。	市民アンケート調査結果の「職員の育成」において、満足度が高い領域に入ること。	-	○研修センターで実施される階層別、実務研修等への積極的な派遣を継続しました。庁内研修についても、行政職としての基本的なスキルであるコミュニケーション等から法務等の専門研修まで、毎年内容を見直し、その時の情勢や組織体制に即した内容や講師を選定しています。 ○職場単位で人権推進員を配置し、年間6回以上の人権職場研修を行いました。人権の全国大会等へ管理職を派遣し、庁内で講師を務める事で基本的知識や情報の共有をはかる体制を確立しました。	○	派遣研修参加者数 111名 独自研修参加者数 894名 人権同和職場研修 1752名	総務課
② 業務改善によるサービスの向上	業務の棚卸による業務整理を行う事や、事務改善の職員提案制度などを活用し、職員のモチベーションを高めながら、事務改善に挑戦し続けサービスの向上を目指します。	市民アンケート調査結果の「市役所組織の編成」において、満足度が高い領域に入ること。	-	○職員アイデア募集を全職員を対象に実施し、そのアイデアのいくつかを実現することや事務事業評価を担当職員が行うこと等により、事務改善を意識して実施しています。 ○部制の廃止やインフラ業務の所管を社会基盤整備・災害支援センターに集約する等、市役所組織機構のスリム化や見直しを適宜行っていきます。そのような中で、部門によっては部門内で事務改善のために必要に応じて組織の見直しの検討を行いました。	○	-	総務課、 全課

### (イ) ICT（情報通信技術）を活用した市民サービスの向上

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記  
○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

目標取組細目	計画			実績			担当部門
	取組みの概要	行動目標	H31 計画値	取組の概要	取組状況	H31 実績値	
① マイナンバー制度を活用した市民サービスの向上	個人番号カードを使っての様々なサービス提供実現に取り組めます。	個人番号カード発行者数	20,000人	○市報によるマイナンバーカード発行に関する広報を実施。 ○コンビニ交付・申請書補助システム等、マイナンバーカードを活用したサービスの導入を検討。	○ (一部検討中)	4,560人	総務課
② ケーブル網を活用したプライマリー電話の実施	ケーブル網を活用して低料金で通話ができる利用できるプライマリー電話を広め、快適な市民生活をサポートします。	ケーブルインターネット加入率	40%	○平成31年度までに臼杵地域約9割・野津地域約2割がケーブルテレビの光化が完了。光化完了地区から順次サービス内容の説明等による加入案内を実施	○	30.86%	総務課
③ 放送媒体を活用した災害対策	放送媒体を利用して、災害発生時の緊急放送を行い、市民が迅速に避難できる環境を整えます。	運用開始	-	ケーブルテレビの防災カメラ映像の放送に加え災害時のL字放送、防災行政無線のデジタル化更新事業に併せ、防災アプリや臼杵市登録制メールの運用を開始	○	運用開始	防災危機管理課
④ うすき石仏ねっとの活用	市民の病気やお薬情報、検査結果などの情報をうすき石仏ねっと参加施設で情報共有し、無駄の少ない安全で質の高い医療・介護サービスを提供します。	会員の数	16,000人	○クラウド型サーバーの設置 平成30年度より市外の医療機関、子育て支援アプリとの連携を開始 ○会員の増加の取組み ・子育て支援アプリとの連携と市内産科・小児科医の協力、市内の保育園、幼稚園等に対し広報により乳幼児期からの会員の増 ・参加医療機関等の協力により、利用者の会員の増 ・市内事業所・サロン活動への訪問や各種イベントでの広報を通じた、会員増	○	21,854人	総務課、 保険健康課

II 持続可能な市役所経営

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記

(ア) 収入の確保

○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

目標取組細目	計画時の取組の概要	実績 取組の概要	取組状況	(単位：千円)							達成率	担当部門
				効果額	H27	H28	H29	30	31	5年間合計		
① ふるさと納税制度の利用促進	ふるさと納税制度を充実させ、納税者、納税額の向上を目指し、全庁的に取り組みます。	寄附者のニーズに合わせた返礼品の充実、ポータルサイトにおけるPR方法の工夫、関東圏でのイベント開催等により、新規寄附者及びリピーターの増加を促した。	○	目標額	100,000	100,000	150,000	300,000	300,000	950,000	179.22%	秘書・総合政策課
				当初目標値	100,000	0	0	0	0	100,000		
				実績額	101,602	107,241	326,407	366,125	801,247	1,702,622		
② 基金等の安全で効率的な運用	大口定期預金や国債等の購入による運用益で収入を得ます。	白杵市の31の基金の一括運用を行い、安全で効率的な運用の実施	○	目標額	20,000	25,000	25,000	50,000	50,000	170,000	175.12%	会計課
				当初目標値	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000	120,000		
				実績額	51,123	46,998	68,324	65,302	65,950	297,697		
③ 市有財産の貸付・売却	活用していない普通財産の売却を推進し、歳入を確保します。	市有財産の貸付・売却を積極的に行い、財源を確保。H31より主に事業者に対して旧豊洋中の貸付を開始。	○	目標額	5,000	5,000	5,000	10,000	10,000	35,000	186.29%	財務経営課
				当初目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
				実績額	14,826	9,755	9,249	17,435	13,936	65,201		
④ 広告収入、知的財産の活用	ホームページや、公共施設に広告を掲載し、広告収入を増やします。また、白杵市のゆるキャラ「ほっとさん」を活用した収入の確保に取り組みます。	○ホームページや公共施設の広告収入は減少。ほっとさんグッズ及びLINEスタンプの販売は継続して実施。(品薄状況もあり、今後も新商品の開発の促進)	○	目標額	検討・公募	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	88.30%	総務課、おもてなし観光課
				当初目標値	検討・公募	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000		
				実績額	0	1,308	1,257	430	537	3,532		
⑤ 売電による収入の確保	消防庁舎、土づくりセンター、歴史資料館の太陽光発電で発生した電気を売り、収入を確保します。	○土づくりセンター、歴史資料館の太陽光発電で発生した電気の売電	○	目標額	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000	92.81%	文化・文化財課、農林振興課
				当初目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000		
				実績額	1,341	1,560	1,868	1,932	1,652	8,353		

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記

(イ) 歳出削減

○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

目標取組細目	計画時の取組の概要	実績 取組の概要	取組状況	(単位：千円)							達成率	担当部門
				効果額	H27	H28	H29	30	31	5年間合計		
① 公共施設管理経費等の削減	使用電気契約や電話契約を競争入札により決定し、経費の削減を図ります。	○委託契約の一括発注等による経費削減 ○入札による電気料金の削減 教育委員会部局が先行して見直した結果、全庁的な取り組みが即座に広がったことで、大幅な削減を実現	○	目標額	検討	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000	666.53%	財務経営課、教育総務課
				当初目標値	検討	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000		
				実績額	18,973	19,375	10,846	23,597	20,523	93,314		
② 施設の統廃合による管理経費の削減	効果的な施設運営を行い、管理経費の削減に努めます。	○施設の統廃合(幼稚園及び中学校の閉鎖によるもの)に伴う、管理費の削減	○	目標額	2,800	2,800	5,200	5,200	5,200	21,200	108.16%	財務経営課、教育総務課等
				当初目標値	2,800	2,800	5,200	5,200	5,200	21,200		
				実績額	2,800	0	6,710	6,710	6,710	22,930		
③ 業務改善による経費の削減	業務改善、事務改善により経常経費を削減します。	○事務処理等に使用するコピー機の契約単価の見直しによる使用料の削減など	○	目標額	1,200	1,200	1,200	5,000	5,000	13,600	137.47%	全課
				当初目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000		
				実績額	600	6,738	5,302	6,056	5,503	18,696		

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記

(ウ) 組織機構の効率化と定員管理

○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

目標取組細目	計画時の取組の概要	実績 取組の概要	取組状況	(単位：千円)							達成率	担当部門
				効果額	H27	H28	H29	30	31	5年間合計		
① 職員の管理	組織機構の見直しや再任用制度等を活用して正規職員の適正な定員管理を行い、総人件費の抑制に努めます。	○組織機構の見直し、業務量に基づく職員配置等により適正な定員管理を実施 部制の廃止に伴う組織改革等効果は、業務の増加もあり、目標値までは未達	○	目標額	6,900	41,400	89,700	103,500	103,500	345,000	68.00%	総務課
				当初目標値	6,900	41,400	89,700	103,500	103,500	345,000		
				実績額	13,800	34,500	55,200	62,100	69,000	234,600		

### III 市民と共に歩む市役所（自助、共助を高め、公助で支える市役所）

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記

○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

#### （ア）地域力の強化

目標取組細目	計画		H31 計画値	実績			担当部門
	取組みの概要	達成の目安		取組の概要	取組状況	H31 実績値	
① 地域振興協議会の充実、未設置地区の設立支援	地域振興協議会の活動を支援し、地域を活性化させます。また、未設置地区に対し、協議会設立の支援を行います。	協議会の数	18団体	○平成21年度から、旧小学校区単位での設立を推進のため、設立に対する相談等の対応や設立後の活動支援、活動の紹介等の情報発信を実施。	○	17団体	秘書・総合政策課
② 自主防災組織の活性化	地域における防災リーダーとなる防災士の養成、育成に努め、地域の自主的な防災訓練を推進します。	防災士の数	680人	○自主防災組織や地域の防災士が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を広め、市民一人ひとりが防災活動を実践できるよう市主催による防災士の養成	○	608人	防災危機管理課

取組状況の欄には、○・▲・×の記号を表記

○；実施済・実施中 ▲；検討中 ×；未実施

#### （イ）協働まちづくりの推進

目標取組細目	計画		H31 計画値	実績			担当部門
	取組みの概要	達成の目安		取組の概要	取組状況	H31 実績値	
① 市民の健康支援	市民への健康指導、糖尿病予防事業、認知症予防事業、介護予防事業等を積極的に展開し、市民の健康を支え、活力ある地域づくりを支援します。	市民の健康寿命	男性) 77.5歳 女性) 81.7歳	○健康寿命の延伸のため、すべての世代の人が、日頃から健康を意識し、正しい食生活や基本的な生活習慣を身につけてもらうための事業（訪問活動・健康教育・保健指導等）を実施。特に生活習慣病等の疾病予防、早期治療、重症化予防については、医師会等関係機関と連携を取りながら事業を実施 ○高齢者を対象として、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を目指し、日常生活の活動を高め、社会への参加を促すために、サロン活動など地域の通いの場づくりを促進。高齢者が自発的に介護予防の取組ができるよう支援 ○体力づくり、生きがいづくりのためにウォーキングや軽スポーツの普及促進	○	男性) 79.26歳 女性) 84.32歳  ・サロン70箇所 ・サロン登録者数 1440人  ウォーキングイベントの参加者 809人	保険健康課、高齢者支援課、社会教育課
② 市報、ホームページ、ケーブルテレビの活用	市政情報や地域の情報を迅速に市民に伝え、みんなで情報共有を行う事により、支え合う社会の基盤づくりを行います。	市報・HP・CATVの活用	-	○広報「うすき」を1回（約16,500部）発行、ホームページは平成31年3月にリニューアルし、スマートフォンでも見やすい探しやすい画面構成に一新。 ○ケーブルテレビのコミュニティチャンネル内でL字放送を導入し、警報等発令時に市民への周知を強化。また、従前通り警報等発令時には防災カメラライブ映像に切替を行い避難行動等に活用。	○	-	秘書・総合政策課、総務課
③ 市民の意見を政策に反映	行財政活性化推進委員会による事業評価や市民アンケートにより、市民の声に寄り添った市政運営を心がけます。	行財政活性化推進委員会の開催、市民アンケート実施	-	○行財政活性化委員会による評価や市民アンケートの結果を、行政評価などの際に確認することにより、次年度以降の予算化及び事業化の際に活用	○	-	総務課